

審査の結果の要旨

論文題目：Essays on Political Economics
(政治経済学に関する研究)

氏名 笠松 怜史

笠松怜史氏の博士論文は、政治家や政府の行動を外生的に与えていた伝統的な経済学のアプローチに対し、彼らが自らの目的を最大に満たすよう行動するとして、その戦略行動をゲーム理論の手法を使って内生的に導き分析するという、「政治経済学」(Political Economics) という分野に関する研究である。論文は序章と4つの章からなり、その構成は以下のとおりである。

第1章 (Introduction)

第2章 Informative Campaigning in Multidimensional Politics: A Role of Naïve Voters

第3章 Game Theoretic Analysis of Positive and Negative Campaign for Policy

第4章 When Populism Meets Globalization: Analysis of Tax Competition

第5章 International Capital market and Repeated Tax Competition

第2章は、選挙のキャンペーンが、候補者だけが知っている有用な情報を有権者に伝えるためには、「言われるがままにキャンペーンによって説得されてしまうナイーブな有権者」が一定程度存在することが必要である、ということを示す理論モデルを提示している。現職と新人の2人の候補者の選挙において、有

権者は自分に高い効用をもたらす候補者に投票する。有権者の効用は、外生的に与えられている候補者の政策が自分の理想にどれだけ近いかと、候補者の能力に依存する。現職の候補者の能力は二人の候補者に知られているが、有権者は知らない。この情報が、選挙キャンペーンを通じて有権者に伝わるかどうか分析の焦点となる。有権者にはナイーブな者と合理的な者が混在しており、ナイーブな有権者は自分の効用を正確に把握しておらず、候補者のキャンペーンによって判断が左右される。具体的には、各候補者は一定のリソースを「政策があなたの理想に合っていますよ」ということをアピールするキャンペーンと、「現職候補者の能力が高い/低い」ということをアピールするキャンペーンに振り分ける。論文では、有権者は政策を能力より重視するケースが分析されており、したがってこの点からすると政策をアピールするキャンペーンを重点的に行ったほうが有利である。逆に言うと、新人が「現職の能力が低い」というキャンペーンに大きなリソースを使うことにはコストがかかることになり、これがシグナリング理論における「シグナルのコスト」の役割を果たし、現職の能力がキャンペーンによって合理的な有権者に伝わる原動力になるのである。これは、非合理的な有権者が存在したほうが正確な情報伝達が選挙で起こるということを示した点で、興味深い研究であるといえる。この章は、本研究科大学院博士課程の岸下大樹氏との共著であるが、定式化および分析において笠松氏の十分な貢献が認められる。

第3章は、二人の候補者が自らの政策（政治改革の度合い）を提示して戦う選挙戦において、ネガティブ・キャンペーンの果たす役割を論じたものである。政治改革には正の面と負の面の両方が伴うが、有権者はその一部しか認知していない状況が想定される。各候補者は、一定のリソースを「自分の政策の良い面」をアピールするポジティブ・キャンペーンと、「相手の政策の負の側面」をあば

くネガティブ・キャンペーンに振り分ける。この選挙ゲームの設定の下では、政治改革の良い面をアピールするポジティブ・キャンペーンに各候補者は多くのリソースを割く結果となり、そこから、「改革の正の面と負の面が知られている完備情報の場合と比べて、過大な政治改革が行われてしまう」という結論が導かれる。また、ネガティブ・キャンペーンは相手候補の政策の負の側面を正確に知らせるという機能を持つため、これを禁止することは厚生を損なうことが明らかにされる。これは、いままでフォーマルな分析がなされてこなかったネガティブ・キャンペーンの一つの側面（ライバルの弱点にかんして有用な情報をもたらす）を取り出した意義のある分析である。

第4章は、近年話題となっているポピュリズムと経済のグローバル化を定式化したものとなっている。2国間の資本課税に関する租税競争の枠組みにおいて、第1国の政治家は国民の厚生を最大化する「よいタイプ」か、資本に対する課税収入を最大化するような「企業に大きな税金を課し大きな政府を目指す急進レフト的なタイプ」のどちらかであるが、国民はこのタイプを観察できないという状況が想定されている。「良いタイプ」の政治家は、次期の選挙に向けて、自分が国民の厚生を最大化する者であることを証明する誘因を持つ。そのために、モデルの均衡においては、「良いタイプ」の政治家は急進的なタイプの政治家がまねしがたいほど極端に低い課税を資本におこなうことによって、自らのタイプを表明できる（シグナリング）。これが、論文でいうところでの「ポピュリズム」である。これは、国際課税競争という経済の国際化が誘発するものであり、次期の選挙での票の獲得を狙うために極端な政策を取る点でポピュリズム的な行動である。論文のポイントは、そのような極端な行動が非合理的・反社会的な動機から発生するのではなく、合理的なプレイヤーが「自らが社会のためになる存在である」ことを正確に伝えるために発生する可能性があることを示し

た点で、興味深い分析となっている。この章は、本研究科大学院博士課程の岸下大樹氏との共著であるが、定式化および分析において笠松氏の十分な貢献が認められる。

第5章では、4章と同様の資本課税競争を行う2国が、時間を通じて協調を達成する様子が、くり返しゲームの枠組みで分析されている。ここでキーとなるのは、2国が国際的な資本市場にどれだけ統合されているかということである。租税競争によってお互いの足を引っ張りあう状況を脱して、お互いの利得の和を最大するような協調状態を維持するには、その状態から逸脱したときの得が、将来において協調関係が崩れることによる損害より小さい必要がある。第5章の分析は、この逸脱の利益が、国際資本市場に統合されている度合いが高いほど小さくなることを示し、長期的関係を通じた資本課税面での協調が達成されやすくなることが明らかにされる。これは、「国際市場によく統合されている国どうしは協調しやすい」という一般性の高い命題を、租税競争とくり返しゲームの枠組みで鮮やかに例示した点で、評価すべき研究であると言えよう。この章は、本研究科の小川光教授との共著であるが、定式化および分析において笠松氏の十分な貢献が認められる。

上のように、本博士論文は、政治家や政府の動機と戦略的行動をフォーマルに分析することにより、「ネガティブ・キャンペーン」「ポピュリズム」といった、従来自然言語を使った記述的な分析がもっぱら行われてきた重要で興味深い現象に数理分析の光を当てた点で革新的なものであるということが出来る。4本の研究はいずれも、よいフィールド・ジャーナルに掲載可能な水準に達していると見なすことが出来る。

このような成果がある反面、本論文には、改善すべき論点や、さらに解明すべき未解決の問題も残されている。まず、論文で定式化された「ネガティブ・キャ

ンペーン」「ポピュリズム」の機能とメカニズムは、これらの現象の一面のみをとらえたものである点が挙げられる。これらの現象には多面的な意味があり、通常「ネガティブ・キャンペーン」「ポピュリズム」と呼ばれているのはどのような事柄であり、そのなかで論文が明らかにしたのはどの部分で、それが相対的にどれだけ重要であるかといった位置づけの分析を加えることが望まれる。また、現実において観察される「ネガティブ・キャンペーン」「ポピュリズム」の具体的な現象例が、論文で示したようなメカニズムで発生しているという点を説得的に示す実証的な分析が加われば、論文がもたらした知見の重要性を知らせる面で大きく貢献するであろう。

以上のような問題点があるとはいえ、本論文は、極めて興味深い現象を数理的な手法で定式化し厳密に分析した重要な研究として評価できる。したがって、審査委員会は全員一致で、本論文の著者が博士の学位を授与されるに値するとの結論を得た。

よって本論文は博士（経済学）の学位請求論文として合格と認められる。

平成 31 年 2 月 14 日

審査委員 神取 道宏（主査）

小川 光

尾山 大輔

松井 彰彦

松島 斉